

2020年度
エコマーク事業報告

2021年3月24日（水）

公益財団法人日本環境協会
エコマーク事務局

2020年度エコマーク事業報告

－目次－

1. エコマーク事業の現状	
1.1 エコマーク商品の認定状況（2021年1月1日現在）	P3
2. エコマーク商品類型（認定基準）の策定作業進捗状況	
2.1 認定基準の策定	P5
2.2 社会ニーズに機敏に対応するための認定審査プロセスの検討	P6
3. 広報・宣伝活動	
3.1 事業者への情報提供	P8
3.2 消費者への情報提供	P9
3.3 ステークホルダーとのコミュニケーション	P12
4. 信頼性の堅持	
4.1 現地監査の実施	P16
4.2 基準適合試験調査	P16
4.3 その他の信頼性確保の方策	P17
4.4 不正使用対応	P17
5. 環境ラベリングに係る国際協力	
5.1 日中韓三カ国環境ラベル機関との相互認証の推進	P18
5.2 その他の環境ラベル機関との相互認証	P19
5.3 国際的な動向への対応	P19
5.4 世界エコラベリング・ネットワーク（GEN）との協働	P20
6. 委託等業務の実施	
6.1 平成31年度環境配慮型製品の国際展開促進に係る調査検討業務	P22
7. エコマーク事業に係る委員会活動	P23
別表. 商品類型別 ライセンス数の変化	P26

2020年度エコマーク事業進捗状況について（報告）

1. 事業概況

1.1 エコマーク商品の認定状況

1) 認定商品数等の推移(2021年1月1日現在)

- 1) 認定ライセンス数 4,110 商品（認定商品数 41,389）
 - ・直近1年間の増減： -1,240（増加 490、減少 1,730）
 - 前年度の増減： + 202（増加 531、減少 329）
 - 前々年度： -476（増加 553、減少 1,029）
- 2) 事業者数 1,326 社・団体
 - ・直近1年間の増減： -86（増加 82、減少 168）
 - 前年度の増減： -48（増加 47、減少 95）
 - 前々年度： -53（増加 36、減少 89）
- 3) 商品類型数 69 商品類型
 - ・直近1年間の増減： + 1

注 増減：1月1日から翌1月1日の間の増減（2020年2月より算定日を変更したため）

なお、認証業務を開始した1989年2月から2021年1月1日時点までのライセンス数と商品類型数の推移は図1のとおりである。

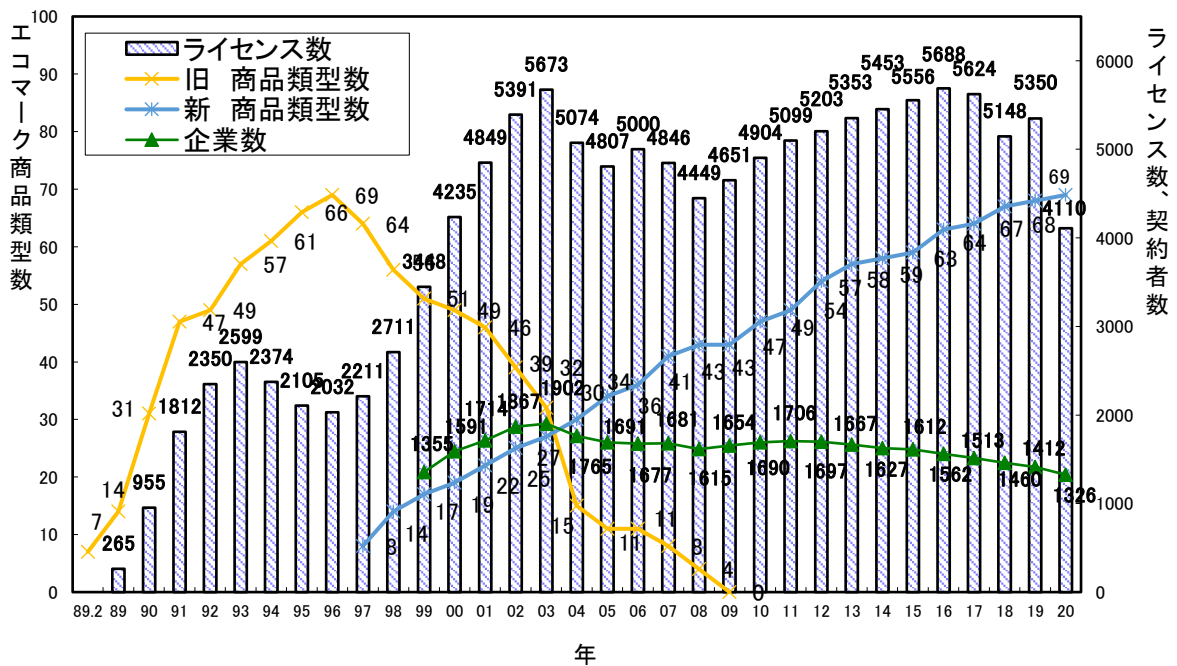


図1 エコマークライセンス数と商品類型数の推移

認定商品数などの大幅な減少の主たる要因は、2020年3月末で有効期限を迎えた繊維製品(「衣服」「家庭用繊維製品」「工業用繊維製品」)、トナーカートリッジ、インクカートリッジ、プロジェクタの再審査(旧 Version から新 Version への移行)に伴い、新 Version に移行できなかった製品が多かったことによるもので、認定ライセンス数の直近1年間の減少1,730件のうち1,620件(うち繊維製品が878件)がこれに該当する。

2) 申込商品の認定審査

本年度の新規申込・追加変更の件数と審査の状況は表1のとおりである。昨年度まで数年間かけて実施した基準の見直しに伴う再審査が一段落したため、新規の申込数は前年同期と比較して272件(23件/月)まで減少したが、再審査を除く純粋な新規申込は、昨年度の250件と同水準である。本年度前期は、新型コロナウイルスの感染拡大の影響により申請が低調な月も見られたが、年間を通じてエコマーク未取得の企業からの申請が堅調に推移するなど底堅さも見られた(新たに認定を取得した事業者数40社(前年42社))。

追加変更の申込については、2020年8月よりテレワークなどに対応して電子メールでの書類の提出(一部押印廃止を含む)・電子メールによる結果通知に切り替えを行ったため、例年を超える追加変更の申込があった。

表1 2020年度(2月末まで)の申込件数と認定審査の状況

	新規申込数		追加・変更申込数	
	当期 (20年3-2月)	[参考] 前年同期 (19年3-2月)	当期 (20年4-2月)	[参考] 前年同期 (19年4-2月)
申込数	272(23件/月)	842(70件/月) うち、新規は250 (再審査を除く)	633	577
認定 (追加変更の場合は、 「認定」または「承認」)	228(19件/月)	579(48件/月)	615	558
不認定	0	0	0	0
取下、却下等	4	14	4	5
審査中	40	249	14	14

*新規申込は3月申込分が4月審査となるため、3月分からを本年度実績としてカウントしている。
前年同期は第44回(2020年3月)運営委員会報告による

2. エコマーク商品類型（認定基準）の策定作業進捗状況

2.1 認定基準の策定

1) 新規商品類型の策定、既存商品類型の見直し

本年度は、新型コロナウイルスの感染拡大防止の観点から、基準策定委員会などはオンラインにて開催し、基準策定を進めた(下表)。昨今の海洋プラスチックごみ汚染やプラスチックの資源循環などに積極的に取り組む事業者が増加するように、「海洋プラスチックごみ、漁業系プラスチック廃棄物を再生利用した製品」の認定基準を、タイプI環境ラベルとして世界で初めて制定した。また、容器包装の認定基準の刷新、バイオディーゼル燃料の副産物の有効活用を推進する認定基準を制定した。

その他、小売店舗や飲食店などの集合体である「商業施設」や、グリーン購入法の役務にも対応する「清掃サービス」の認定基準を制定した。

現在、「紙おむつ」の認定基準について、基準策定委員会を設置し検討を進めている。

表2 2020年度の商品類型認定基準の策定状況

	基準策定委員会	主な適用範囲（対象）	基準策定委員会等での検討状況	公開・制定など
1	商業施設[新規]	ショッピングセンターなど	2019/12～2020/5に計2回開催	2020/10 制定
2	容器包装[見直し]	プラスチックを使用した多重容器包装等 [対象範囲の拡大]	2019/12～2020/7に計3回開催	2020/11 改定
3	清掃サービス [新規]	ビル清掃	2019/12～2020/9に計3回開催	2021/2 制定
4	海洋プラスチックごみ、漁業系プラスチック廃棄物を再生利用した製品 [新規]	海洋プラスチックごみ、漁業系プラスチック廃棄物を再生利用した製品	2020/9～2020/10*	
5	バイオディーゼル燃料の副産物を使用した製品[新規]	バイオディーゼル燃料の副産物を使用した製品を No.160 の分類に追加	2020/9～2020/10*	
6	紙おむつ[新規]	紙おむつ	2020/10～2021/5に計2回開催予定	2021年夏頃制定予定

* 2020年8月に承認された基準策定方式(基準策定委員会を設置しない新方式)で策定

2) 商品類型（認定基準）の制定・改定

本年度に制定・改定した商品類型を表3に示す。

表3 認定基準の制定・改定状況(2021年3月10日現在)

区分	対象商品類型	制/改定日
制定	No.509「商業施設 Version1.0」	2020/10/1
	No.140「飲食料品、化粧品、家庭用品などの容器包装 Version1.13」(対象範囲の拡大)	2020/11/1
	No.164「海洋プラスチックごみ、漁業系プラスチック廃棄物を再生利用した製品 Version1.0」	2021/2/1
	No.510「清掃サービス Version1.0」	
	No.160「廃食用油を使用したバイオディーゼル燃料およびその副生物を使用した製品 Version1.1」(対象範囲の拡大)	
部分的な改定	No.112「文具・事務用品 Version2.3」 (テープ印字機等用テープの追加)	2020/5/20
	No.146「まほうびん Version1.2」 (JISの改正に対応する変更)	2020/9/1
	No.501「小売店舗 Version2.0」 (食品リサイクル法の改正に伴う変更)	
	No.503「ホテル・旅館 Version2.0」 (食品リサイクル法の改正に伴う変更)	
	No.505「飲食店 Version1.0」 (食品リサイクル法の改正に伴う変更)	
	No.118「プラスチック製品 Version2.9」 (No.140改定に伴う変更)	2021/11/1
	No.128「日用品 Version1.22」 (ごみ袋の基準変更)	2021/2/1
	No.112「文具・事務用品 Version2.4」 (グリーン購入法の改正に対応する変更)	2021/3/1
	No.119「パーソナルコンピュータ Version3.1」 (グリーン購入法の改正に対応する変更)	
	No.123「建築用製品(内装工事関係用資材) Version2.15」分類C-4「断熱材」 (JISの改正に対応する変更)	
	No.154「太陽熱利用システム Version1.1」 (グリーン購入法の改正に対応する変更)	
	No.159「サーバ類 Version1.1」 (グリーン購入法の改正に対応する変更)	

2.2 社会ニーズに機敏に対応するための認定審査プロセスの検討

1) 認定基準案の新たな策定方法の追加

2010年4月以降、認定基準案の策定は製品分野毎に設置する「基準策定委員会」と、類型横断的に精査・検証を行う「基準審議委員会」による体制で進めてきた。近年の社会変化に機敏に対応し、多様な環境配慮型製品・サービスの認証ニーズに対応する認定基準をこれまで以上に短期間で策定するため、本年度は基準策定プロセスの見直しについてエコマーク企画戦略委員会、基準審議委員会、

運営委員会などで検討を進めた。その結果、従来の基準策定委員会による認定基準策定の手順を標準形としつつ、関係者へのヒアリングや調査などを通じて事務局が認定基準案を作成し、基準審議委員会において精査・検証する手順(オプション)を新たに追加した(2020年9月1日付で「エコマーク商品類型・認定基準の制改定等に関するガイドラインおよび規程」を改定)。なお、オプションによる場合は基準審議委員会の事前承認が必要となる。

2) 申込書類・契約関連手続きの電子提出等の推進

これまで申込書類などの提出や通知は、郵送による方法で行っていたが、企業担当者のテレワークの実施やデジタル化・ペーパーレス化の社会的な動きに対応し、新規申込・追加変更書類または契約関連書類などの電子メール添付による提出、事務局からの電子メール添付による通知、一部書類の押印廃止などを進めた。

デジタル化を進めたことにより、事務局内部の処理が大幅に効率化できた反面、一部の業務では負荷が増えたものもあり、次年度以降もシステムの改修などを含めた、更なる改善を進めることとしている。

3. 広報・宣伝活動

3.1 事業者への情報提供

1) 事業者の認知・取得促進に特化した業界フェアへの出展・セミナー開催

①オンラインセミナー・相談会等による取得促進

新型コロナウイルスの影響を鑑み、オンラインでの取得促進に注力した。後期に4回のオンラインセミナー開催し、いずれも多く事業者が参加し、エコマークに関心を持っていただくことができた。

また、昨年度まで実施していたエコマーク取得相談会(エコマーク大阪デスク)に代えて、2020年4月よりオンラインによる取得相談を開設した。

表4 セミナーの実施状況

名称	日時：場所	参加人数
関西ホテル・レストラン・ショー併設セミナー	7/30：インテックス大阪	16名
容器包装の環境対応とエコマーク認定基準	9/30：ウェブセミナー	130名
海洋プラスチックごみ対策の最前線とエコマーク	12/22：ウェブセミナー	144名
パッケージの環境配慮設計とエコマーク	1/21：ウェブセミナー	185名
土木・建築事業者に求められる環境対策	2/17：ウェブセミナー	71名

②特定の業界に特化した展示会への出展

ホテル・旅館、飲食店などのサービス分野とプラスチック製品の認定取得の促進を図るため、新型コロナウイルスの感染拡大により展示会の中止が相次ぐなか、対面イベントとして開催された以下の展示会に出展した。いずれの会場も多数の審査申込に関する相談があり、閉会後には来場者に対する個別のフォローアップをきめ細かく行った。

○関西ホテル・レストラン・ショー

日程：2020年7月29日(水)～31日(金)

内容：関西を中心としたサービス関係者を対象に、ホテルや飲食店での認定取得、プラスチック問題対応や資源循環に貢献する用品を展示。会場内ステージでのセミナー「SDGs、プラスチック問題への対応～エコマーク認定ホテル・レストラン～」を実施。

○Tokyo Pack 2021 (CLOMAパビリオンでの出展)

日程：2021年2月24日(水)～26日(金)

内容：プラスチック容器包装および海洋プラスチックごみ、漁業系プラスチック廃棄物を再生利用した製品での認定取得

③「グリーン住宅ポイント制度」¹への対応

¹ 新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んだ経済の回復を図るため、要件を満たす住宅の建築や購入、リフォームの実施者に対し、追加工事や様々な商品と交換できるポイントを発行する制度。

グリーン住宅ポイント制度の交換対象商品「省エネ・環境配慮に優れた商品」のうち、省エネ家電（パソコン、プリンタ、液晶テレビなど）、寝具（マットレス、ふとんなど）、カーペット、畳などにてエコマーク認定が追加要件となったことをうけ、エコマークメールマガジンにて商品の登録と新たな認定取得について告知を行った。

④エコマークウェブサイトによる情報発信の拡充

テレワークの拡大などによるニーズの増加を受け、ウェブ会議システムを使用したオンライン相談を開始した。また、チャット機能の質問への回答項目の随時見直しや、品目名から該当する商品類型（認定基準）を探ることができる索引を作成・公開し、主に認定取得を検討する事業者の使い勝手を向上させた。

2) エコマーク取得を通じて SDGs や ESG に取り組む事業者の拡大

①エコマーク認定取得企業の持続可能性チェックリスト(地域経済／社会への貢献、人権、労働、安全衛生、ビジネス倫理 編)の公表

認定取得事業者の事業活動における社会面の取組の促進を目的としたチェックリストを作成・公表し、エコマークメールマガジンなどで活用を呼び掛けた。

3) プラスチック資源循環・海洋プラスチックごみ問題への対応

①海洋プラスチック問題に関するプラットフォームへの参画

プラスチック製品の持続可能な使用や代替素材の開発・導入を推進し、イノベーションを加速化するために設立された「クリーン・オーシャン・マテリアル・アライアンス(CLOMA)」および環境省「プラスチック・スマート」フォーラムに参画し、会員間での情報交換や、両者が配信するメールマガジンなどを活用し、情報発信を行った。

3.2 消費者への情報提供

1) 商品・サービスへのエコマーク表示に関するイメージ調査

現在のエコマークの認知度および信頼度、エコマークロゴ表示への消費者の意識などを調べるインターネット調査を、1,000名を対象に実施した。得られたデータは、今後の事業戦略ならびに、エコマークのブランディングを目的とした広報ツールの作成などに活用していく。

2) オンラインツールを通じた消費者とのコミュニケーション強化

①オンラインイベントへの出展

新型コロナウイルスの影響により多くのイベントが中止になるなか、以下のオンラインにて開催されたイベントに出展した。

○WEB 暮らしフェスタ

期間：10月9日(金)～12月9日(水)

主催：東京都消費生活総合センター

内容：「環境・エシカル」をテーマとしたコーナー内の出展者ページ（ウェブス）にて、エコマークの概要とサービス分野での展開を紹介。

主催者ページのエシカル消費コーナーでは、サステナブル・ラベルの絵合わせゲームにエコマークが使用された。



○エコプロ Online 2020

期間：11月25日(水)～28日(土) (12月25日(金)までアーカイブ公開)

主催：日本経済新聞社、(一社)サステナブル経営推進機構

内容：

- ・エコマークアワード2020受賞団体によるコメントおよび受賞の取り組み紹介の動画掲載
- ・企業からの提供による認定商品紹介動画掲載(10件)
- ・セミナーの実施：「エコマークアワード 受賞者発表」、「SDGs、プラスチック問題への対応～エコマーク認定ホテル・レストラン～」、「容器包装の環境対応とエコマーク認定基準」
- ・エコマーク認定取得や衣服での環境配慮についての紹介 他



○エコライフ・フェア 2020 Online

期間：12月19日(土) (2021年1月17日(日)までアーカイブ公開))

主催：環境省

内容：「環境教育・環境政策ゾーン」に出展。

一般から事業者まで、幅広い来場者を対象とし、エコマークの概要とサービス分野での展開、認定取得の流れなどを紹介。



○令和2年度消費者教育フェスタ

期間：2021年2月3日(水) (展示コーナーは1月15日～2月28日公開)

主催：文部科学省

内容：「オンラインパネル展示コーナー」に出展。

主に消費者団体関係者を対象とし、消費者教育や学校などでのエコマークの活用に関する資料などを掲載



②エコマークウェブサイトによる情報発信の拡充

エコマークの広報活動を広く発信・周知するための「普及活動報告」コーナーにて、セミナー実施や国際会議参加の報告をタイムリーに掲載した。また、

Twitterにて身近で親しみやすい情報を発信することで、さまざまなステークホルダーに対する情報提供に努めた。

③メールマガジンの配信

メールマガジン「エコマーク広報」を月1回、配信している（緊急性が高い情報やお知らせは随時配信）。2021年2月現在の登録数は1,687件である。

3) 電子商取引(EC)におけるエコマーク活用の促進

①JANコードデータの整備

EC市場におけるエコマーク活用を促進するため、エコマーク認定商品のJANコードデータ整備を進めた。

4) 常設展示場の運営

①おおさかATC「エコマークゾーン」

エコマークゾーンは、おおさかATCグリーンエコプラザの一角を占め、幅広い分野のエコマーク認定商品や、エコマーク制度や環境への取組みに関するパネルなどを展示する常設展示場である。エコプラザ全体を同事務局の常駐スタッフが巡回しており、来場者への案内・説明などにあたっている。昨年度は、エコプラザ全体で約14万人が来場した。

エコマーク使用契約者や関係団体の協力により、認定商品の展示や説明パネルの掲示が進められ、展示内容の充実化が図られている。本年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止により一時休館となったが、エコプラザにより団体向けのオンライン見学が開始されている。

展示協力団体（五十音順）

大阪タオル工業組合、昭和電工株式会社、全国魔法瓶工業組合、株式会社タカラトミー、株式会社ダスキン、株式会社帝国ホテル、日本オフィス家具協会、日本化学繊維協会、(一社)日本建材住宅設備産業協会 WPRC 部会、(一社)日本消火器工業会、日本生活協同組合連合会、(一社)日本時計協会、日本バイオプラスチック協会、(一社)日本有機資源協会

【エコマークゾーン概要】

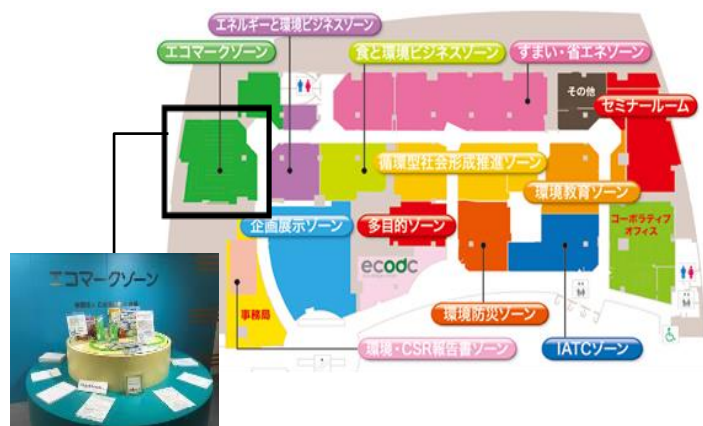
(場所) 大阪市住之江区南港北 2-1-10

ATC アジア太平洋トレードセンタービル ITM 棟 11 階西側

(面積) 350m² (おおさか ATC グリーンエコプラザは総面積約 4,500m²)

(開館時間) 10 時 00 分～16 時 30 分
(※現在は短縮営業)

(休館日) 月曜日・年末年始(土日祝日もオープン)



5) メディア広報

①プレスリリースの活用

認定基準案の公開（パブリックコメントの実施）、新認定基準の制定や新たなエコマーク商品に関するニュースなどを中心にプレスリリース(報道発表)を行い、マスメディアの記事掲載などによる広報に努めている。本年度は16件のプレスリリースを行った。また、プレスリリース配信サービスのNEWSCASTおよび@プレス(アットプレス)を適宜活用し、より広く効率的な情報発信を進め、リリースを見たメディアから問い合わせや取材を受けるなどの効果が得られている。

②エコマーク掲載希望への対応

広報誌やテレビ番組、教材などでエコマークを掲載(紹介)したいとの問合せがあった場合、内容確認を行ったうえで、無償でロゴ使用を許可している。本年度は2月末までの間に自治体の広報誌、教科書/教材、テレビ番組など129件(過去最高を更新)のメディアでエコマークが紹介された。

③パンフレットの提供とパネルなどの貸し出し

学校、自治体などでの環境関連のイベントにおけるエコマークの制度やエコマーク商品の紹介を目的に、展示パネルの無料貸出とパンフレットの提供を行っている。本年度は、自治体などでのイベントが中止となったこともあり、貸出などの実績はなかった。

3.3 ステークホルダーとのコミュニケーション

1) 「エコマークアワード2020」の実施

2010年度にスタートした表彰制度「エコマークアワード」を本年度も実施した。応募のあった団体から「最優秀賞」・「優秀賞」が選ばれ、最近の2年間(2019、2020年度)に認定されたエコマーク認定商品の中から、特に環境性能や先進性、エコフレンドリーデザインなどが優れた商品に「エコ・オブ・ザ・イヤー」が授与された。選考はウェブ会議システムを利用し、応募団体のリモートでのプレゼンテーションにより実施した。表彰はエコマークからの訪問により個別に行った。



【最優秀賞】1団体

○東レ株式会社：東レの繊維グリーンイノベーション事業

【優秀賞】4団体

○青山商事株式会社：リサイクルで防災支援

○王子製紙株式会社：王子グループの環境への取り組みと王子製紙/印刷用紙エ

コマーク製品

- 兼松サステック株式会社：環境パイル
- 株式会社マーキュロップ：お客様と共に取り組むリターナブル ～工場見学ツアーなどユニークな環境・普及活動～

【エコ・オブ・ザ・イヤー】2団体

- 青山商事株式会社：洋服の青山（認定番号:19 501 003）
THE SUIT COMPANY（認定番号:19 501 005）
UNIVERSAL LANGUAGE（認定番号:19 501 006）
- キヤノン株式会社 / キヤノンマーケティングジャパン株式会社：
imageRUNNER ADVANCE C3330F-RG（認定番号:19 155 012）

「エコマークアワード2020 選考委員会」委員名簿（敬称略）

氏名	所属・役職
伊坪 徳宏	東京都市大学環境学部 教授
西尾 チヅル	筑波大学大学院ビジネス科学研究科 教授
西村 治彦	環境省大臣官房 環境経済課長
藤井 実	国立環境研究所 社会環境システム研究センター 環境社会イノベーション研究室 室長
藤崎 隆志	公益財団法人日本環境協会 エコマーク事業部長
山口 庸子	共立女子短期大学生活科学科 教授
山崎 和雄	(元) 日刊工業新聞 論説委員

2) 多様な主体との連携・協働

①自治体との連携・協働

a. エコマークを活用した自治体独自のポイント制度

中野区で初めて通年の取り組みにて導入されたエコマークを活用したエコポイント制度をバックアップするため、中野区地球温暖化防止対策審議会に委員として参画している。また、他の自治体への波及効果を高めるため、エコマークウェブサイトでの自治体向け情報提供ページを開設している。

b. 東海三県一市グリーン購入キャンペーン

2004年度より「東海三県一市グリーン購入キャンペーン」に協賛、2009年度からは実行委員として参画している。本キャンペーンでは、グリーン購入の普及と定着を図るため、東海三県一市（愛知県、岐阜県、三重県、名古屋市）の広域連携で、行政・団体・事業者の協働により消費者に対する啓発キャンペーンを実施している。本年度は1月22日～2月21日のキャンペーン期間中に、4,638の参加店舗でグリーン購入の呼びかけや環境配慮商品の購入による懸賞企画を実施する中、店頭イベントの実施は控え、SNS やウェブでの周知を強化した。

②外部団体等との連携・協働

a. 外部での講演・寄稿など

講演、寄稿などの依頼を普及に好適な機会と捉え、対応に努めている。

表 5：2020 年度の講演、寄稿の実績

1	(寄稿) (一社) 経済調査会「月刊 積算資料公表価格版」2020年8月号	
	題名	「土木・建築分野における「エコマーク」の活用とプラスチック問題への対応」
	内容	「環境と共生する技術」の特集号で、エコマークの概要、土木・建築分野の認定基準や動向、プラスチック製品の動向とエコマークのプラスチックに対する基本方針、SDGs との関連などについて紹介
2	(寄稿) (一社) 日本ショッピングセンター協会「SC JAPAN TODAY」2021年3月号	
	題名	「エコマーク「商業施設」認定基準について」
	内容	2020年10月に制定した「商業施設」の認定基準について紹介
3	(寄稿) (一社) 日本ショッピングセンター協会主催セミナーでの講演	
	題名	「商業施設の環境経営とエコマーク新基準 エコマーク「商業施設」認定基準について」
	内容	ショッピングセンター関係者に向け、「商業施設」の認定基準について紹介
4	(寄稿) 軟包装衛生協議会「軟衛協会報」第94号	
	題名	「容器包装分野におけるエコマーク認定基準」
	内容	プラスチック関連の国内外の動向や2020年11月に改定した「飲食料品、化粧品、家庭用品などの容器包装」認定基準の概要を紹介
5	共立女子短期大学での講義	
	題名	「サステイナブル社会論」の講義
	内容	サステイナブル社会論授業での2小間を担当し講義した。

b. 外部委員会委員などの活動

複数の職員が外部委員会委員などに就任し活動している。本年度の主な活動は以下のとおりである。

環境省特定調達品目検討会委員
バイオマスマーク運営委員会委員
中野区地球温暖化防止対策審議会委員
第16回日本LCA学会研究発表会実行委員

③国際通商への対応

世界貿易機関（WTO）の「貿易上の技術的障害（TBT）に関する協定」において任意規格に該当するエコマークは、同協定にもとづき、少なくとも6ヶ月に一度、作業計画の公表を行うこととしている。これに従い、ウェブサイトでは定期的に作業計画を公表するとともに、IEC 情報センターへの作業計画の存在の通報を（一財）日本規格協会を通じて行っている。本年度は6月・12月に通報を行った。

④グリーン購入法との連携・協働

エコマーク認定基準は、多くの商品分野でグリーン購入法の「判断の基準」に

対応しており、グリーン購入法に基づく調達が目安として活用されている。グリーン購入法とエコマーク認定基準の整合状況を一覧にしたパンフレットを毎年、情報更新して作成しており、環境省ウェブサイト「グリーン購入法.net」にも掲載され、新年度からの調達において広く参考にされている。



4. 信頼性の堅持

4.1 現地監査の実施

1) 現地監査

毎年度、エコマーク使用契約者を対象として任意抽出による現地監査を実施し、認定商品の製造・出荷、適正なマーク表示の確認などを行っている。本年度は、3月19日までに35件の現地監査またはリモート監査を実施した。リモート監査については、新型コロナウイルスの感染拡大防止策として、本年度から新たに導入した手法であり、被監査側の設備条件などにより実施できない場合もあるが、エコマーク使用契約者とのコミュニケーション手段としても有効である。次年度以降も引き続き、リモート監査手法を活用してエコマーク認定商品の信頼性確保とコミュニケーションの促進を図る。

2) 認定審査時における現地確認

小売店舗などのサービス関連の審査案件、その他、現地での確認を実施する必要性が生じた審査案件については、認定審査を補完する観点から、審査委員会での審議に先立って現地確認を実施している。本年度審査分(2020年3月申込分～2021年2月申込分)は、「小売店舗 Version1」、「ホテル・旅館 Version2」および「商業施設 Version1」認定基準の審査案件について、9社9施設の現地確認を実施した。また、2021年2月に新たに制定した「清掃サービス Version1」については管理体制を確認する目的で、書類での審査に加え、オンラインによる確認を実施した(1社1商品)。

4.2 試験による基準適合の確認

1) 基準適合試験調査

毎年度、エコマーク認定商品のなかから任意抽出して外部機関に試験を依頼し、試験結果を解析して認定基準に適合しているかを検証している。本年度は、7商品類型31認定商品に実施し、全商品の認定基準への適合を確認した。本調査は、結果概要をエコマークウェブサイトで公表するとともに、該当商品のエコマーク使用契約者に個別の詳細結果を通知し、各事業者における認定商品の信頼性向上にも活用いただいている。

表6 基準適合試験調査の概要

No	商品類型名	種別	対象数	結果
110	生分解性潤滑油	エコマーク表示、魚類急性毒性	2社2商品	適合を確認
112	文具・事務用品	エコマーク表示 有害物質の含有など	26社26商品	適合を確認
118	プラスチック製品			
128	日用品			
131	土木製品			
143	靴・履物			
146	まほうびん	エコマーク表示、保温効力	2社2商品	適合を確認
128	日用品	エコマーク表示、臭気指数、脱色効果	1社1商品	適合を確認*

*：臭気指数試験（官能試験）において基準の超過が見られたため追加調査を行い、認定基準への適合に問題はなかった。

4.3 その他の信頼性確保の方策

1) 総点検

信頼性向上のための施策の一つとして、認定基準の有効期限延長を行った商品類型について既認定商品の総点検を毎年度実施している。本年度は、2020年3月に有効期限を延長した8商品類型（768ライセンス）のうち原料変更などが行われる可能性のある商品群を対象に、自主的な点検および、変更などがある場合には速やかに手続きを実施いただくよう要請した。

2) 年1回の基準適合状況の確認

使用契約中の全エコマーク認定商品の基準への適合状況（原材料、製造工程など仕様変更などの有無）を年1回、書面にて定期的に確認している。

3) 苦情相談窓口を通じた情報提供

苦情相談窓口を設置し、不正使用に関する情報やマーク表示に関する相談などに対応している。本年度は、2月28日までに認定申込および認定証の送付に関する相談が1件あった。

4.4 不正使用対応

2020年4月1日～2021年2月28日までに不正使用が5件（無断使用3件、不適正使用2件）であった。

表7 不正使用対応の状況

(2020年4月1日～2021年2月28日)

No	区分	種別	状況
1	無断	紙製品	エコマーク認定の終了した製品について、エコマーク表示を行っていたもの。表示状況を調査し、是正した。
2	不適正	印刷インキ	基準値を超過する商品があったもので、状況を調査し、是正した。
3	無断	日用品	HP上にエコマーク認定に関する紛らわしい表示があったもの。表示状況を調査し、是正した。
4	不適正	画像機器	部品1点に不備事項が見つかり、是正した。
5	無断	日用品	詳細について調査、対応中

5. 環境ラベリングに係る国際協力

5.1 日中韓三カ国環境ラベル機関との相互認証の推進

「エコマーク」 運営：公益財団法人日本環境協会（JEA）

「中国環境ラベル」 運営：中環連合（北京）環境認証センター有限公司（CEC）

「韓国環境ラベル」 運営：韓国環境産業技術院（KEITI）

相互認証は、同じカテゴリで設定された認定基準について共通基準項目を設定し、その共通基準項目の審査についてはエコマークでの審査結果を援用することができる制度である。日中韓の環境ラベル機関は、第5回日中韓環境産業円卓会議（以下、RTM）＜2005年：東京＞において、三カ国の環境ラベル基準の調和化をはかり相互認証を推進していくことで合意し、2007年に「パーソナルコンピュータ（PC）」に関する共通基準の合意書を締結して以降、毎年、対象品目を拡大している。2020年度は、以下3)項のとおり「印刷インキ」の共通基準項目について基本合意に至り、2020年11月4日付けで合意書を締結し、対象品目数は12品目となった。

1) 韓国環境ラベルとの相互認証

韓国環境ラベルとは2010年から相互認証を実施しており、特にエコマーク認定のMFDでは、これまでに616機種（2021年3月現在）について相互認証を利用して韓国環境ラベルを取得するための「エコマーク認定確認書」を発行している。

2) 中国環境ラベルとの相互認証

中国環境ラベルとの相互認証では、2019年度に初めて相互認証の活用実績が誕生した。一方、相手国担当者によっては、共通基準であっても証明書類などを要求されるといった事例が事業者から報告されており、継続的な協議を通じて相互認証の運用面の安定化を図り、活用数の増加に努めていく。

3) 三カ国実務者会議

2020年度の日中韓環境ラベル実務者会議は、新型コロナウイルス感染症の影響を鑑み、9月23-24日にオンラインにて開催された。本年度は「印刷インキ」に関する三カ国間の共通基準項目を決定し、2021年度に取り組む新たな対象カテゴリとして「壁及び天井等の仕上げ材」を選定した。また、今年度の議題の一つとして昨年度KEITIより提案された、相手国の認定基準の適合確認を当該機関に代わり実施する「代理認証」については、2021年度に改めて実現に向けた議論を行っていくことを確認した。



日中韓三カ国実務者会議の様子

5.2 その他の環境ラベル機関との相互認証

1) その他の環境ラベル機関との相互認証の状況

韓国、中国以外で相互認証を実施、または協議を行っている環境ラベル機関を表8に示す。

表8 相互認証の実施または協議状況

国・ラベル名	実施状況（品目）	実績（件）
北欧ノルディックスワン	実施（MFD）	62
ニュージーランド環境チョイス	実施（MFD）	448
タイグリーンラベル	実施（MFD）	197
ドイツブルーエンジェル	実施（MFD）	4
台湾グリーンマーク	運用開始に向け協議中（MFD）	—
北米エコロゴ	共通基準の設定に至らず協議停止	—
香港グリーンラベル	共通基準の設定に至らず協議停止	—
シンガポールグリーンラベル	共通基準の設定に向け協議中（MFD）	—
ブラジル環境品質ラベル	基本合意書の締結に向け協議中	—
EPEAT	基本合意書の締結に向け協議中	—

2) 相互認証の推進に向けた新たな展開

本年度は、ブラジル環境品質ラベルおよび電子・電気製品の環境評価プログラム「EPEAT」との相互認証の実現に向け、それぞれの運営機関であるブラジル技術規格協会（ABNT）とグリーンエレクトロニクス協議会（GEC）との相互認証協議を予定していた。しかし、相手機関側の新型コロナウイルス感染症の影響による事業見直しや担当者の異動などにより、2020年度中の協議は実現しなかった。2021年以降に感染状況が落ち着いた段階で協議を再開できるよう、準備を進めていく。

5.3 国際的な動向への対応

1) 国際会議などへの参加

① HILMI Expert Workshop - Legislation and monitoring in Green Public Procurement(オンライン開催)

グリーン公共調達制度の法的枠組み構築を目指すフィンランド政府が主導

するプロジェクト HILMI の一環で GPP に関するオンラインワークショップが開催された。アジア地域の優良事例として、事例発表の依頼を受けて、エコマーク制度やグリーン購入法への活用について紹介する発表を行った。

② Digital Conference: Environmental Aspects in Public Procurement in Europe」(オンライン開催)

ドイツのタイプ I 環境ラベル「ブルーエンジェル」およびグリーン公共調達を所管するドイツ連邦環境・自然保護・建設・原子力安全省(BMUB)およびドイツ連邦環境庁(UBA)が、欧州における公共調達の環境側面と題した国際会議を 2020 年 10 月 1 日(木)、2 日(金)の二日間に亘りオンラインにて開催した。欧州委員会 (EC) が提唱するサーキュラー・エコノミーのもと、欧州における環境ラベルを活用した GPP の最新動向の調査のため参加した。

③ GEN ワークショップ(オンライン開催)

AGM がオンラインによる開催となったことをうけて、GEN ワークショップが 2020 年 11 月 17 日、11 月 25 日、12 月 3 日の 3 日間に亘り、同じくオンラインにて開催された。また、11 月 25 日および 12 月 3 日のワークショップは、一般向けに公開された。12 月 3 日の第三回 AGM ワークショップでは、エコマーク制度や日本のグリーン公共調達制度の概要、環境ラベルを活用した調達方法などについて発表した。

5.4 GEN (世界エコラベリング・ネットワーク) との協働

日本環境協会は GEN (Global Ecolabelling Network) の設立当初から、主メンバーとして参画し、トレジャラーおよび会計事務を担当している。本年度は、2020 年 4 月 20-21 日に春季役員会、同年 10 月 22-23 日に秋季役員会、10 月 27-28 日に年次総会 (AGM) が、それぞれオンラインにて開催された。

2020 年度 GEN 役員会の概要【4/20-21:オンラインにて開催】

出席機関
<p><役員></p> <p>① ノルディックスワン (ノルウェー) : 北欧エコラベル委員会 (議長)</p> <p>② 中国環境ラベル (中国) : 中環連合 (北京) 環境認証センター有限公司 (CEC)</p> <p>③ 台湾グリーンマーク (台湾) : 環境発展財団 (EDF)</p> <p>④ バイタリティリーフ (ロシア) : エコロジカルユニオン</p> <p>⑤ グリーンプロ (インド) : インド工業連盟 (CII)</p> <p>⑥ オーストラリア環境チョイス (オーストラリア) : オーストラリア環境チョイス (GECA)</p> <p>⑦ 環境品質ラベル (ブラジル) : ブラジル技術規格協会 (ABNT)</p> <p><トレジャラー></p> <p>エコマーク (日本) : 日本環境協会</p> <p><事務局></p> <p>① Ms. Linda Chipperfield</p>

② エコマーク（日本）：日本環境協会
主な議題
① 本年度 GEN AGM の議題/スケジュール ② 2019 年会計報告および 2020 年予算状況 ③ GEN と他団体とのコラボレーション ④ GEM 新規申込の対応 ⑤ GENICES（GEN エコラベル監査システム） <ul style="list-style-type: none"> ・ 監査実施報告 ・ 今後の実施予定

2020 年度 GEN AGM 役員会の概要【10/22-23:オンラインにて開催】

出席機関
<役員> ① ノルディックスワン（ノルウェー）：北欧エコラベル委員会（議長）* ② 中国・環境ラベル（中国）：中環連合（北京）環境認証センター有限公司（CEC）* ③ 台湾・グリーンマーク（台湾）：環境発展財団（EDF）* ④ ベイジャーフロー（ブラジル）：ブラジル技術規格協会（ABNT） ⑤ バイタリティリーフ（ロシア）：エコロジカルユニオン ⑥ グッド環境チョイス（スウェーデン）：スウェーデン自然保護協会* ⑦ グリーンプロ（インド）：インド工業連盟 *新選出役員（⑥以外はいずれも再任）
<トレジャラー> エコマーク（日本）：日本環境協会
<事務局> ① Ms. Linda Chipperfield→2021 年 1 月より、グッド環境チョイスオーストラリア（GECA）の CEO を務めていた Ms. Kate Harris が担当する ② エコマーク（日本）：日本環境協会
主な議題
① 前年度 GEN AGM の議事録の承認 ② 新規加盟希望機関の承認 <ul style="list-style-type: none"> ・ Green Product Council Indonesia(GPCI)（インドネシア） ※準会員として承認 ・ トルコ環境都市計画書（MOEU）（トルコ） ※準会員として承認 ・ Agreement South Africa（南アフリカ） ※準会員として承認 ・ National Cleaner Production Centre(NCPC)（スリランカ） ※準会員として承認 ・ Sustainable Benchmark Solutions(SBS)（南アフリカ） ※準会員として承認 ・ SMK（オランダ） ※準会員として承認 ・ Arganeraie Biosphere Reserve Ecolabel（モロッコ） ※賛助会員として承認 ③ 戦略的ネットワーク構築とアウトリーチプランの報告 ④ GENICES（GEN エコラベル監査システム）認定証授与 <ul style="list-style-type: none"> ・（公財）日本環境協会（日本） ・ 環境発展財団(EDF)（台湾） ・ ドイツ連邦環境庁(UBA)（ドイツ） ・ スウェーデン自然保護協会(SSNC)（スウェーデン） ⑤ 役員を選出 ⑥ 2020 年 10 月 8 日の世界エコラベリングデーについて ⑦ 環境負荷低減効果を示す指標策定ワーキンググループ ⑧ 2020 年会計報告 ⑨ 2021 年メディアキャンペーンについて ⑩ 2021-2023 GEN 戦略プランについて

6. 委託等業務の実施

6.1 令和2年度環境配慮型製品の国際展開促進に係る調査検討業務

環境省から上記業務を受託し、グリーン公共調達や環境ラベルなどの対象品目を中心に環境配慮型製品の国際展開促進に係る調査検討業務を実施している。本業務では、環境ラベルの相互認証の状況や、グリーン公共調達(GPP)に関する国際会議の動向、海外のGPPにおける環境ラベルの取扱い状況などについて調査を行っている。また、海外から招いたGPPや環境ラベルの専門家の講演による情報支援を目的とした国際セミナーを開催するほか、ベトナム社会主義共和国に対して、GPPおよび環境ラベルに関する日本の知見共有などの技術協力を複数年で展開している。

1) ベトナム技術協力

昨年度に作成したベトナム・グリーンラベルのホテルおよびレストラン基準の制定状況のフォローアップとともに、同ラベルおよびグリーン公共調達制度に多大な影響を持つ環境保護法の改正状況、次年度以降の技術協力の方向性について協議するために、2020年10月12日にベトナム天然資源環境省(MONRE)とオンライン会議を開催した。

2) インドネシア技術協力

ASEAN地域で安定的な経済成長が見込まれるインドネシアに対し、インドネシア・エコラベルおよびグリーン公共調達制度の運営支援や日本の経験の共有などの技術支援の可能性を探った。2020年11月5日に同ラベルを運営するインドネシア環境林業省(MOEF)、11月20日にインドネシアの公共調達を管理する機関である国家調達庁(NPPA/LKPP)とオンライン会議を行った。

2) 国際セミナー

2020年11月25日、26日に環境省が主催し、日本環境協会が運営する国際セミナー「世界のグリーン公共調達と環境ラベルの最新動向」をオンラインにて開催した。今回のセミナーでは、本年3月にサーキュラー・エコノミー・アクションプランが発表された欧州地域に焦点をあて、同アクションプランを所管する欧州委員会(EC)、欧州で大きな影響力をもつドイツのタイプI環境ラベル「ブルーエンジェル」を所管するドイツ連邦環境庁(UBA)から専門家を招き、最新動向を詳しく解説頂いた。2日間で延べ345名が参加し、講演後の質疑応答では多くの質問が寄せられるなど日本事業者の関心の高さが伺えた。

7. エコマーク事業に係る委員会活動

エコマーク制度の運営においては、5つの諮問委員会を設置し、事業を推進している。本年度の各委員会の活動状況および委員名簿を表9に示す。開催形式は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、オンライン形式の開催とした。

表9 エコマーク事業に係る各委員会の活動状況 (2021年2月28日現在)

委員会名	開催日時	主な議題
運営委員会	8月5日	①2019年度決算報告 ②認定基準案の策定方法の追加 ③社会面の取組の導入方針(案)
	3月24日	①2020年度事業報告 ②2021年度事業計画・予算
企画戦略委員会	8月4日	①コロナ禍(アフターコロナ)対応の商品類型化戦略 ②第4期中期活動計画の中間報告
	12月9日	①2021年度以降に取り組む新規商品類型
	3月26日	①2021年度以降に取り組む新規商品類型 ②「エコマーク表示等に関するイメージ調査」結果(概要)
基準審議委員会	5月15日	①エコマーク商品類型(認定基準)の部分的な改定
	7月2日	①認定基準(案)の精査・検証「商業施設 Version1.0」 ②エコマーク商品類型(認定基準)の基準策定計画書
	8月13日	①エコマーク商品類型(認定基準)の部分的な改定 ②認定基準(案)の精査・検証「飲食料品、化粧品、家庭用品などの容器包装 Version1.13」
	10月23日	①エコマーク商品類型(認定基準)の部分的な改定 ②認定基準(案)の精査・検証「清掃サービス Version1.0」
	11月6日	①エコマーク商品類型(認定基準)の部分的な改定 ②認定基準(案)の精査・検証「海洋プラスチックごみを再生利用した製品 Version1.0」 ③認定基準(案)の精査・検証「バイオディーゼル燃料の副生物を使用した製品」
	2月26日	①エコマーク商品類型(認定基準)の部分的な改定 ②マスバランス方式による植物由来プラスチックの対象追加の検討(途中経過)
審査委員会	審査委員会	定例(毎月1回)
商品分野別 基準策定委員会	随時 (月1回程度)	認定基準案の検討([数字]は開催回数)
	商業施設	②5/12 [全2回]
	容器包装	②6/12 ③7/9 [全3回]
	清掃サービス	②9/2 [全2回]
	紙おむつ	①10/13 ②未定 [全2回]

①2021 年度「エコマーク運営委員会」委員名簿（五十音順）

氏名	所属・役職
有田 芳子	主婦連合会 会長・環境部長
伊坪 徳宏	東京都市大学 環境学部 教授
梅田 靖	東京大学大学院 工学系研究科 教授
大沼 章浩	一般社団法人全日本文具協会 専務理事
金子 健一	一般社団法人日本電機工業会 環境ビジネス部長
鎌田 環	独立行政法人国民生活センター 参事
川江 心一	公益財団法人世界自然保護基金ジャパン 森林・野生生物室長
鈴木 人司	日本労働組合総連合会 社会政策局次長
田中 太郎	株式会社日経 BP 日経 ESG 編集 編集長
田中 博敏	一般社団法人ビジネス機械・情報システム産業協会 専務理事
塚本 俊治	神奈川県環境農政局 環境計画課長
湊元 良明	東京商工会議所 理事・産業政策第二部長
中本 純子	一般社団法人全国消費者団体連絡会 事務局
並河 治	一般社団法人電子情報技術産業協会 環境推進専任部長
西尾 チヅル	筑波大学大学院 ビジネス科学研究科 教授
西村 治彦	環境省大臣官房 環境経済課長
貫名 英一	一般社団法人日本オフィス家具協会 専務理事
長谷川 雅巳	一般社団法人日本経済団体連合会 環境エネルギー本部長
藤井 実	国立研究開発法人国立環境研究所 環境社会イノベーション室長
増田 充男	日本チェーンストア協会 執行理事
柳 憲一郎	明治大学法学部 教授
山内 明子	コープみらい・コープデリ生活協同組合連合会 常務理事（総合企画管掌）
山崎 和雄	元 日刊工業新聞 論説委員

（以上 23 名、敬称略）

②2021 年度「エコマーク企画戦略委員会」委員名簿（五十音順）

氏名	所属・役職
新良貴 泰夫	日本生活協同組合連合会 組織推進本部社会・地域活動推進部サステナビリティ推進グループ
錫木 圭一郎	消費生活アドバイザー
田原 聖隆	国立研究開発法人産業技術総合研究所 安全科学研究部門 IDEA ラボ ラボ長
西尾 チヅル	筑波大学大学院 ビジネス科学研究科 教授
橋本 征二	立命館大学 理工学部 環境都市工学科 教授
深津 学治	グリーン購入ネットワーク事務局 事務局長
眞鍋 秀聡	環境省 大臣官房環境経済課 課長補佐
村嶋 二郎	独立行政法人国民生活センター商品テスト部企画管理課 課長補佐

（以上 8 名、敬称略）

③2021 年度「エコマーク基準審議委員会」委員名簿（五十音順）

氏名	所属・役職
伊坪 徳宏	東京都市大学 環境学部 教授
大石 美奈子	公益社団法人日本消費生活アドバイザー・コンサルタント・相談員協会 代表理事・副会長
醍醐 市朗	東京大学大学院 工学系研究科 マテリアル工学専攻

氏名	所属・役職
	特任准教授
田原 聖隆	国立研究開発法人産業技術総合研究所 安全科学研究部門 IDEA ラボ ラボ長
塚田 泰久	東京都環境局資源循環推進部計画課 統括課長代理（計画担当）
恒見 清孝	国立研究開発法人産業技術総合研究所 安全科学研究部門 排出暴露解析グループ 研究グループ長
眞鍋 秀聡	環境省 大臣官房環境経済課 課長補佐
宮坂 宜孝	独立行政法人製品評価技術基盤機構 化学物質管理センター 計画課 主査
山口 庸子	共立女子短期大学 生活科学科 教授

（以上 9 名、敬称略）

なお、「エコマーク基準策定委員会」および「エコマーク審査委員会」委員名簿は非公表扱い。

以上

別表. 商品類型別 ライセンス数の変化

番号	類型名	H28	H29	H30	R1	R2	増減	備考
101	かばん・スーツケース V1	62	63	56	59	62	3	
102	印刷インキ V2	142	139	139	136	129	-7	
103	衣服 V3	9	24	30	107	193	86	移行前 345
104	家庭用繊維製品 V3	20	45	57	174	238	64	移行前 380
105	工業用繊維製品 V3	1	13	16	76	121	45	移行前 153
106	情報用紙 V3	14	12	12	11	11	0	
107	印刷用紙 V3	25	18	18	12	12	0	
108	衛生用紙 V2	75	74	78	78	78	0	
109	タイル・ブロック V2	142	136	138	120	115	-5	
110	生分解性潤滑油 V2	110	106	111	116	117	1	
111	木材などを使用したボード V2	18	19	19	20	19	-1	
112	文具・事務用品 V2	70	320	651	688	694	6	
113	包装用紙 V3	1	1	1	1	1	0	
114	紙製の包装用材 V2	38	38	37	36	34	-2	
115	間伐材、再・未利用木材などを使用した製品 V2	69	66	66	64	65	1	
118	プラスチック製品 V2	294	283	269	260	242	-18	
119	パーソナルコンピュータ V3	0	0	2	13	15	2	
120	紙製の印刷物 V2	11	9	7	7	7	0	
121	リターナブル容器・包装資材 V2	18	17	17	17	16	-1	
123	建築製品(内装工事関係用資材)V2	123	117	114	108	103	-5	
124	ガラス製品 V2	8	8	8	7	7	0	
125	生ごみ処理機 V1	9	9	9	9	9	0	
126	塗料 V2	32	24	23	22	20	-2	
127	消火器 V2	43	45	42	43	43	0	
128	日用品 V1	290	285	276	280	285	5	
129	廃食用油再生せっけん V1	15	13	13	12	12	0	
130	家具 V2	0	0	1	11	13	2	
131	土木製品 V1	187	184	182	180	188	8	
132	トナーカートリッジ V2	3	9	12	24	34	10	移行前 288
133	デジタル印刷機 V1	21	26	27	28	28	0	
134	時計 V1	17	17	18	17	16	-1	
135	太陽電池を使用した製品 V1	16	16	16	16	14	-2	
136	リユース製品 V1	3	3	3	3	3	0	
137	建築製品(外装・外構工事関係用資材)V1	35	31	31	29	28	-1	
138	建築製品(材料系の資材) V1	28	30	31	31	32	1	
139	建築製品(設備) V1	20	21	21	21	21	0	
140	飲食料品、化粧品、家庭用品などの容器包装 V1	87	103	137	149	168	19	
141	生分解性プラスチック製品 V1	2	2	2	2	2	0	
142	インクカートリッジ V2	7	19	27	67	123	56	移行前 234
143	靴・履物 V1	7	8	8	7	7	0	
144	革製衣料品・手袋・ベルト V1	0	0	0	0	0	0	
145	プロジェクタ V2			5	18	81	63	移行前 220
146	まほうびん V1	13	13	13	13	13	0	

番号	類型名	H28	H29	H30	R1	R2	増減	備考
147	損害保険 V1	11	10	10	10	10	0	
148	楽器 V1.0	3	3	3	3	3	0	
149	BD/DVDレコーダー・プレーヤーV1	58	60	60	22	16	-6	
150	電球型 LED ランプ(A 形)V1	2	2	2	2	2	0	
151	浄化槽 V1	2	2	2	3	2	-1	
152	テレビ V1	118	88	88	48	48	0	
153	乳幼児用品 V1	6	6	6	6	6	0	
154	太陽熱利用システム V1	2	2	2	2	1	-1	
155	複写機・プリンタなどの画像機器 V1	189	346	418	476	531	55	
156	便器などの衛生器具 V1	0	0	0	0	0	0	
157	給水栓 V1	0	0	0	0	0	0	
158	節水器具 V1	0	0	1	1	6	5	
159	サーバ類 V1	0	0	0	0	0	0	
160	廃食用油を使用したバイオディーゼル燃料 V1		5	7	10	10	0	
161	シュレッダーV1		0	0	0	0	0	
162	ラミネータ V1			7	7	7	0	
163	ノンフロン加煙試験器 V1				2	2	0	
501	小売店舗 V1	3	3	3	3	3	0	
501	小売店舗 V2				2	6	4	
502	カーシェアリング V1	1	1	1	0	0	0	
503	ホテル・旅館 V1	7	7	7	7	7	0	
503	ホテル・旅館 V2				9	14	5	
504	プラ製容器包装リサイクルによるアンモニア製造プロセス V1	1	1	1	1	1	0	
505	飲食店 V1		5	7	9	10	1	
506	機密文書処理サービス V1		0	4	6	5	-1	
507	電カプラン V1			0	0	1	1	
508	シェアリングサービス V1					0	0	
509	商業施設 V1					1	1	
510	清掃サービス V1					0	0	
	合計	5,688	5,624	5,148	5,350	4,110		